



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,389	16.0	2,138	144.9	2,315	99.6	1,394	57.6
30年3月期第2四半期	20,157	8.6	873	25.2	1,160	157.8	884	321.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,139百万円 (14.6%) 30年3月期第2四半期 1,335百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.73	43.39
30年3月期第2四半期	27.82	27.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	50,869	35,987	70.5	1,125.23
30年3月期	49,478	35,171	70.8	1,100.22

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 35,876百万円 30年3月期 35,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		10.00	18.00
31年3月期		8.00			
31年3月期(予想)				10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	8.9	3,300	36.6	3,400	34.5	2,200	3.5	69.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	34,057,923 株	30年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,174,702 株	30年3月期	2,199,471 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	31,878,767 株	30年3月期2Q	31,792,156 株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
(自己株式数 31年3月期2Q 462,760株 30年3月期 462,760株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 海外売上高	12

※当社は、11月に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《全般的概要》

[経営及び事業環境]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場に相次いだ自然災害の影響を受けましたが、国内外向けの省力化投資の需要増加およびインバウンド消費の伸びなどにより、基調としては底堅さを維持し緩やかに回復しました。

米国では減税に伴う設備投資の拡大や個人の旺盛な消費マインドにより景気回復ペースが加速し世界経済を牽引しました。ユーロ圏経済では減速感があるものの雇用・所得環境の改善や設備の高稼働率を維持しており、中国経済ではインフラ投資の落ち込みが顕著となりましたが、世界経済拡大を背景に輸出の好調が続き、その他のアジア経済も底堅く推移しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、国内では軽自動車販売が前年を上回り、中国・米国ではSUVやピックアップトラックなどの販売好調が持続しました。

[連結業績]

当社グループの業績は、国内外における自動車分野の好調が続いたほか、北米子会社やHDD用サスペンションの採算性改善などにより売上高、営業利益ともに前年を大きく上回って推移しています。

自動車分野では主力製品の弁ばね用鋼材やエンジン用部品のほか、HV関連部品の販売も伸長し、電子情報通信分野のサーバー向け大容量・高性能HDD対応サスペンションの需要も高水準を維持したため、売上高は233億89百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

利益面では、HDD用サスペンションの増収と原価低減、北米子会社の生産性向上などにより採算が改善した結果、営業利益は21億38百万円（同144.9%増）となりました。また経常利益は受取配当金や為替差益などにより23億15百万円（同99.6%増）となりましたが、在外子会社の工場移転関連費用などの影響により親会社株主に帰属する四半期純利益は13億94百万円（同57.6%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では、アジア市場向けの弁ばね用鋼材やミッション用部品に加え、北米市場向けのHV関連部品を中心に総じて増加基調となりました。また電子情報通信分野のサーバー向けHDD用サスペンションの販売増加と原価改善により日本セグメントの業績拡大が加速しました。

結果として、セグメント売上高は159億93百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益は16億7百万円（同97.9%増）となりました。

[北米]

メキシコ子会社における弁ばね用鋼材の売上伸長のほか、米国子会社では通信関連やエンジン用部品などが堅調に推移した結果、セグメント売上高は34億13百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

利益面では、主にメキシコ子会社は売上の増加に伴い生産性も向上し収益力が高まり、米国子会社では生産体制の見直しを続けた結果、セグメント利益は2億1百万円（前年同四半期は2億46百万円のセグメント損失）と改善しました。

[アジア]

自動車分野では中国やタイにおいてエンジン用部品を中心に順調に推移しました。またプリンター関連は主にベトナムでの販売が復調しました。

その結果、セグメント売上高は51億43百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は7億38百万円（同18.3%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減	
	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		自平成30年4月1日 至平成30年9月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	2,316	11.5	2,857	12.2	541	23.4
自動車関連製品	12,229	60.7	13,345	57.1	1,115	9.1
自動車分野	14,546	72.2	16,202	69.3	1,656	11.4
HDD用サスペンション	2,993	14.8	4,430	18.9	1,437	48.0
プリンター関連	1,779	8.8	1,894	8.1	114	6.5
通信関連	559	2.8	536	2.3	△23	△4.1
電子情報通信分野	5,332	26.4	6,861	29.3	1,528	28.7
その他製品	279	1.4	325	1.4	46	16.5
合 計	20,157	100.0	23,389	100.0	3,231	16.0

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品の販売は、弁ばね用鋼材では主にアジア・北米・南米市場向けが好調に推移し、日本での精密異形材料も堅調となりました。その結果、売上高は28億57百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は総じて良好な販売状況を維持し、とくにアジア市場向けのエンジン用及びミッション用部品が伸長し、またバスパーをはじめとするHV関連部品も増収基調となりました。その結果、売上高は133億45百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、前年度の増投資により高水準で推移する顧客需要を満たす供給が可能となったため、売上高は44億30百万円（前年同四半期比48.0%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、中国での販売はシャフト生産移管を進める中で前年を下回ったものの、ベトナム・タイでは給紙制御部品の販売が増加し、ベトナムではTUBEシャフトの需要回復も持続しました。その結果、売上高は18億94百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

[通信関連]

通信関連の販売は、前年に営業拠点を新設した米国子会社では回復の兆しがみられましたが、一部の主要顧客向けは依然低い水準となり、売上高は5億36百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は508億69百万円（前連結会計年度末比16億11百万円増）となりました。これは主に、収益増加に伴い現金及び預金が16億43百万円、受取手形及び売掛金が4億99百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が3億59百万円、有形固定資産が減価償却等により3億45百万円減少したことによります。

[負債]

負債は148億81百万円（前連結会計年度末比7億94百万円増）となりました。これは主に、仕入の増加により支払手形及び買掛金が3億7百万円、利益増加に伴い未払法人税等が1億9百万円増加したほか、北米拠点における外部からの借入金が1億14百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は359億87百万円（前連結会計年度末比8億16百万円増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が3億円、利益剰余金が配当により3億23百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により13億94百万円増加したことによります。

②当期キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億43百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には121億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億58百万円の収入（前年同四半期比9億10百万円の収入増）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益（20億39百万円）や減価償却費（14億50百万円）に加え、たな卸資産の減少額（2億87百万円）及び仕入債務の増加額（2億48百万円）があり、減少要因としては売上債権の増加額（5億88百万円）や法人税等の支払額（5億円）などがあつたことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億99百万円の支出（前年同四半期比1億67百万円の支出減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出（10億円）及び合弁会社（関係会社株式）の出資比率相応分の増資引き受けによる支出（82百万円）があつたことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億16百万円の支出（前年同四半期比8億72百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（4億27百万円）があつた一方、長期借入金の返済による支出（2億75百万円）や配当金の支払額（3億23百万円）があつたことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、平成30年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成30年11月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお通期の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,667	12,311
受取手形及び売掛金	9,618	10,118
商品及び製品	1,629	1,508
仕掛品	1,801	1,892
原材料及び貯蔵品	2,102	1,771
その他	507	466
流動資産合計	26,325	28,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,869	4,825
機械装置及び運搬具(純額)	7,814	7,418
その他(純額)	3,657	3,751
有形固定資産合計	16,341	15,995
無形固定資産	382	369
投資その他の資産		
投資有価証券	5,016	5,184
その他	1,191	1,250
投資その他の資産合計	6,207	6,435
固定資産合計	22,931	22,800
資産合計	49,257	50,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,461	5,769
1年内返済予定の長期借入金	459	624
未払法人税等	418	527
役員賞与引当金	—	12
賞与引当金	410	450
その他	3,492	3,415
流動負債合計	10,241	10,801
固定負債		
長期借入金	2,158	2,107
退職給付に係る負債	859	892
株式給付引当金	21	56
その他	805	1,023
固定負債合計	3,844	4,079
負債合計	14,086	14,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,825	2,824
利益剰余金	25,359	26,430
自己株式	△926	△917
株主資本合計	32,066	33,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,728	2,783
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	2	△298
退職給付に係る調整累計額	253	245
その他の包括利益累計額合計	2,984	2,730
新株予約権	119	111
純資産合計	35,171	35,987
負債純資産合計	49,257	50,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,157	23,389
売上原価	16,892	18,730
売上総利益	3,265	4,659
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	342	403
報酬及び給料手当	611	634
役員賞与引当金繰入額	10	12
賞与引当金繰入額	76	83
退職給付費用	42	38
その他	1,307	1,348
販売費及び一般管理費合計	2,392	2,521
営業利益	873	2,138
営業外収益		
受取配当金	60	74
物品売却益	53	61
為替差益	208	68
その他	52	60
営業外収益合計	374	266
営業外費用		
支払利息	53	70
持分法による投資損失	18	14
その他	15	4
営業外費用合計	87	88
経常利益	1,160	2,315
特別利益		
子会社清算益	56	—
その他	2	6
特別利益合計	58	6
特別損失		
固定資産廃棄損	3	25
在外子会社特別退職金	—	32
在外子会社移転関連費用	—	221
その他	2	3
特別損失合計	6	282
税金等調整前四半期純利益	1,212	2,039
法人税、住民税及び事業税	321	635
法人税等調整額	6	10
法人税等合計	328	645
四半期純利益	884	1,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	884	1,394

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	884	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	55
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△36	△296
退職給付に係る調整額	4	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△4
その他の包括利益合計	450	△254
四半期包括利益	1,335	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,212	2,039
減価償却費	1,412	1,450
引当金の増減額 (△は減少)	67	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46	△65
受取利息及び受取配当金	△63	△84
支払利息	53	70
持分法による投資損益 (△は益)	18	14
子会社清算損益 (△は益)	△56	—
固定資産廃棄損	3	25
売上債権の増減額 (△は増加)	18	△588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325	287
仕入債務の増減額 (△は減少)	454	248
その他	△190	16
小計	2,567	3,544
利息及び配当金の受取額	63	84
利息の支払額	△53	△70
法人税等の支払額	△429	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147	3,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,577	△1,000
固定資産の売却による収入	8	8
投資有価証券の取得による支出	—	△25
関係会社株式の取得による支出	—	△82
貸付金の回収による収入	0	1
子会社の清算による収入	302	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116	—
リース債務の返済による支出	△82	△98
長期借入れによる収入	898	427
長期借入金の返済による支出	△45	△275
セール・アンド・リースバックによる収入	87	54
配当金の支払額	△322	△323
自己株式の処分による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	△216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,509	1,643
現金及び現金同等物の期首残高	7,715	10,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,225	12,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	12,799	2,845	4,512	20,157	—	20,157
セグメント間の内部売上高又は 振替高	863	—	228	1,091	△1,091	—
計	13,663	2,845	4,740	21,249	△1,091	20,157
セグメント利益又は損失(△)	812	△246	624	1,190	△317	873

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	15,117	3,413	4,858	23,389	—	23,389
セグメント間の内部売上高又は 振替高	875	0	285	1,160	△1,160	—
計	15,993	3,413	5,143	24,550	△1,160	23,389
セグメント利益	1,607	201	738	2,547	△409	2,138

(注) 1 セグメント利益の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外売上高

前第2四半期末連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,278	3,057	2,460	3,563	11,358
II 連結売上高(百万円)					20,157
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	15.2	12.2	17.7	56.4

当第2四半期末連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,257	2,531	4,459	4,430	13,678
II 連結売上高(百万円)					23,389
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	10.8	19.1	18.9	58.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……………韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、シンガポール、
ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。